



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社ウォーターダイレクト 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL http://www.waterdirect.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)樋口 宣人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)栗原 智晴 (TEL)03(5487)8101
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,976	134.3	△131	—	△132	—	△125	—
27年3月期第1四半期	2,215	100.0	△14	100.0	△33	100.0	△31	100.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △135百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △36百万円(100%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△15.43	—
27年3月期第1四半期	△3.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,073	2,118	25.7
27年3月期	8,330	2,253	26.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,071百万円 27年3月期 2,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0	—	0	0
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0	—	0	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	27.4	△150	—	△175	—	△166	—	△20.42
通期	12,500	24.4	150	△5.7	100	△23.1	20	△25.9	2.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	8,128,400株	27年3月期	8,128,400株
28年3月期1Q	159株	27年3月期	159株
28年3月期1Q	8,128,241株	27年3月期1Q	8,113,241株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、所得の改善が進み、個人消費にも回復の兆しが見られるようになり、景気回復基調は継続している一方で、原資材価格の上昇などによりさまざまな商品の値上げも進みました。

ホーム・オフィス・デリバリー業界（宅配水製造・販売事業）においては、東日本大震災以降の飲料水に対する「安心」「安全」「安定供給」を求める意識の高まりを受け、宅配水の認知度は確実に向上いたしました。しかしながら震災による影響が薄れてきたことから、宅配水市場規模の成長は緩やかになり、新規参入も沈静化傾向にあります。また、宅配事業者の料金体系改定等の影響による物流コストの上昇など厳しい状況も生じております。

このような状況の下、当社は、顧客基盤の強化を今期の重点施策の1つとして位置付け、親会社である(株)光通信グループとの事業協力による新規顧客獲得や既存顧客の満足度向上のためのCRM施策に取り組んでまいりました。また、既に販売している「amadana×CLYTIAウォーターサーバー」に続き、生活家電メーカー(株)カドーとのコラボレーションモデル「cado×CLYTIAウォーターサーバー」の販売を開始し、多機能性と機能美にこだわる顧客層を取り込むとともに、「販売タイプ」とすることによる収益モデルのさらなる改善に取り組んでおります。また、前期に引き続き、物流の効率化やコスト低減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,976百万円(前年同期比34.3%増)、営業損失は131百万円(前年同期は14百万円の営業損失)、経常損失は132百万円(前年同期は33百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は125百万円(前年同期は31百万円の純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,073百万円となりました。

流動資産は3,691百万円となりました。主な内訳につきましては、現金及び預金が1,147百万円、売掛金が1,114百万円であります。

固定資産は4,381百万円となりました。主な内訳につきましては、建物が1,000百万円、賃貸用資産が4,343百万円、減価償却累計額が3,162百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,955百万円となりました。主な内訳につきましては、流動負債における1年内返済予定の長期借入金が1,909百万円、固定負債における長期借入金が2,135百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,118百万円となりました。主な内訳につきましては、資本金が1,207百万円、資本剰余金が417百万円、利益剰余金が447百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。ただし、何等かの要因により業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,296	1,147,712
売掛金	1,048,137	1,114,728
商品及び製品	283,035	386,652
原材料及び貯蔵品	144,378	119,242
その他	879,014	926,313
貸倒引当金	△3,293	△2,743
流動資産合計	4,403,570	3,691,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	898,707	1,000,235
賃貸用資産	3,837,354	4,343,407
その他	1,361,425	1,583,075
減価償却累計額	△2,781,804	△3,162,527
有形固定資産合計	3,315,682	3,764,190
無形固定資産		
のれん	31,034	169,377
その他	143,666	138,094
無形固定資産合計	174,701	307,472
投資その他の資産		
その他	449,618	321,263
貸倒引当金	△13,010	△11,573
投資その他の資産合計	436,608	309,689
固定資産合計	3,926,992	4,381,353
資産合計	8,330,562	8,073,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,913	149,211
1年内返済予定の長期借入金	1,786,320	1,909,346
未払法人税等	76,548	6,797
1年内償還予定の社債	11,200	11,200
賞与引当金	24,631	27,233
その他	1,131,256	987,834
流動負債合計	3,134,871	3,091,623
固定負債		
社債	46,400	40,800
長期借入金	2,247,767	2,135,653
資産除去債務	254,692	274,147
その他	393,345	412,850
固定負債合計	2,942,205	2,863,451
負債合計	6,077,076	5,955,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,608	1,207,608
資本剰余金	417,108	417,108
利益剰余金	572,784	447,361
自己株式	△109	△109
株主資本合計	2,197,392	2,071,969
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△393	△347
為替換算調整勘定	321	△222
その他の包括利益累計額合計	△71	△570
新株予約権	31,532	31,532
非支配株主持分	24,632	15,252
純資産合計	2,253,485	2,118,184
負債純資産合計	8,330,562	8,073,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,215,924	2,976,462
売上原価	498,300	753,182
売上総利益	1,717,623	2,223,280
販売費及び一般管理費	1,731,689	2,355,142
営業損失(△)	△14,065	△131,862
営業外収益		
助成金収入	5,989	5,969
為替差益	—	4,150
その他	5,016	4,433
営業外収益合計	11,005	14,553
営業外費用		
支払利息	11,692	14,500
上場関連費用	15,725	—
その他	2,536	228
営業外費用合計	29,954	14,729
経常損失(△)	△33,014	△132,038
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,014	△132,038
法人税、住民税及び事業税	3,068	2,764
法人税等合計	3,068	2,764
四半期純損失(△)	△36,083	△134,802
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,541	△9,379
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,541	△125,423

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△36,083	△134,802
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	59	45
為替換算調整勘定	—	△543
その他の包括利益合計	59	△498
四半期包括利益	△36,024	△135,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,483	△125,921
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,541	△9,379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。